

(論文内容の要旨)

本論文は、自然災害に対して脆弱な日本の農村地域、特に過疎化・高齢化等が進む地域における防災への取り組みをいかに進めてゆくべきかについて、「自主防災組織」と「ソーシャルキャピタル（社会関係資本）」に着目し、高知県土佐清水市を事例に分析したものである。その結果、コミュニティにおける防災への取り組みを進めるにあたり、自主防災組織の活動が有効であることを示した。さらに、避難訓練の実施が、コミュニティ内の防災意識を高める上で効果的であることを明らかにした。一方、地域の高齢化率及び避難訓練の実施回数をもとに分析を行った結果、限界集落などの災害への備えを行うにあたり、コミュニティの構成員によるソーシャルキャピタルでは不十分である地域の存在を示した。

本論文は全8章からなり、各章の内容は次の通りである。

1章では、近年の自然災害の増加傾向、社会の高齢化による新たなリスクについて述べるとともに、本論文の課題と目的の設定、それを達成するための方法と各章の構成を示した。

2章では、コミュニティにおける防災、災害リスクの低減とソーシャルキャピタルとの関係、及び日本の農村部における自然災害に対する脆弱性の増加の3点に着目し、文献レビューを行った。その結果、日本の農村部においてコミュニティレベルでの防災への取り組みを進める必要があることを示した。これを踏まえて、本研究を進める上で、防災に対するコミュニティ組織の役割、コミュニティの高齢化、防災への取り組み活動の3点に重点を置いて分析を行う必要性を提示すると共に、研究の対象として高知県土佐清水市を取り上げる根拠について言及した。

3章では、研究対象となる高知県土佐清水市について、その自然環境及び社会環境について取り上げ、自然災害に対して脆弱な地域であることを示した。また、民族誌等をもとに、過去の災害履歴について明らかにするとともに、現在の土佐清水市役所による防災への取り組み、特にコミュニティ（集落）に対する防災への支援状況についてとりまとめた。

4章では、2001年9月に西南部豪雨災害で被災した土佐清水市内の2地区の事例を取り上げ、西南部豪雨災害時の対応と被災以降の両地区の災害への取り組み状況について、インタビュー調査及び資料のレビューを行い、定性的な観点から分析した。その結果、自主防災組織の設立によって、コミュニティ内でリスクについて語り合うことが容易になっていること、そして、コミュニティ内外のソーシャルキャピタルの構築が、コミュニティの防災への取り組みを進める上での推進力となっていることを明らかにした。

5章では、自主防災組織の有無により、住民の防災意識（リスクの認識、自助の認識、互助の認識）とコミュニティのソーシャルキャピタル（隣人との付き合い、日常でかかわりのある人や組織への信頼感、コミュニティの絆及び話し合いの機会）との関連性について分析した。土佐清水市全域を対象に行ったアンケート調査結果に関し、自主防災組織の有無による回答の違いについてカイ二乗検定を実施した。その結果、自主防災組織の設立と住民の防災意識には関連性があることを明らかにした。また、自主防災組織の設立とコミュニティのソーシャルキャピタルにも関連性があることが明らかになった。4章及び5章の結果から、自主防災組織の設立・活動が、コミュニティの防災への取り組みの促進に寄与することが示された。

6章は、土佐清水市において実施したアンケート調査について、コミュニティの高齢化率と避難訓練の実施回数に着目して、その回答傾向の違いを分析した。その結果、災害への備えについては、避難訓練の回数にかかわらず、限界集落は準限界集落及び存続集落と比して不十分であることが明らかになった。特に、「限界集落かつ避難訓練を一度も実施していない」コミュニティについては、災害への備えが不十分であることに加え、ソーシャルキャピタルについても希薄であり、行政による支援が必要であることを示した。さらに、分析結果を踏まえて、コミュニティの高齢化率と避難訓練の実施回数別に、今後コミュニティでの取り組みを進める上でどのような対応が必要であるのかについても提言した。

氏 名	鈴木(三牧) 純子
-----	-----------

7章は、土佐清水市内の4コミュニティのケーススタディをもとに、コミュニティでの防災への取り組みを進める上での要因を抽出した。その結果、組織の設立、参加の仕組みとフィードバックシステムの構築、コミュニティ内の資源の活用、外部からの刺激、及びリーダーシップが重要であることを明らかにした。また、取り組みを進める上で、リスクについてコミュニティで議論する機会を組み込むこと、ソーシャルキャピタルを活用する上での限界、及び限界集落に対する支援の必要性を留意点として挙げた。

8章は結論であり、論文全体から得られた結果がまとめられている。コミュニティでの防災への取り組みを進める上での、自主防災組織を設立することの有効性、避難訓練の効果、そして脆弱なコミュニティの存在と同コミュニティに対する行政による支援の必要性について確認した。さらに、取り組みを推進する上での重要因子について明らかにするとともに、他の地域・国において適用する場合、どのような点に留意するべきかについて言及している。

以上

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、日本の過疎・高齢化が進む高知県土佐清水市における地域防災問題に対して検討したものである。災害リスクに関する文献調査、現地におけるアンケート調査・インタビュー・分析を通じて、コミュニティにおける自主防災組織等の組織と地域のソーシャルキャピタル(社会関係資本)には関係性があることを明らかにした。評価すべき主な点は次の通りである。

- 1) 研究対象地域の高知県土佐清水市を、大野(1991)の定義に従い、「限界集落」「準限界集落」「存続集落」に分類し、それぞれに防災に対するコミュニティが実施すべき役割と行政が果たす役割があることを整理した。
- 2) アンケート調査結果から、自主防災組織の設立が地域における災害の認識を広げ、ソーシャルキャピタルの強化に貢献する可能性を示唆した。
- 3) 避難訓練がコミュニティにおいて防災対策を実施するうえで非常に効果的であり、すなわち避難訓練は、人々が災害に対する関心を持つきっかけとなるだけでなく、災害に対する認識の増大に貢献することを明らかにした。しかし、一方で、避難訓練の実施だけでコミュニティの災害に対する認識を判断することは困難であることも示した。
- 4) 調査研究から、総体的な防災行動を促進させるためには、制度・参加メカニズムとフィードバックシステムの構築、さらにコミュニティの人的資源と強いリーダーシップの存在、外部からの刺激供与などが重要な要因であることが明らかになった。特に、コミュニティ外部からの適切な刺激供与は、コミュニティの自信とコミュニティ力の強化につながり、防災活動全般に影響を与えることを明らかにした。
- 5) 地域における効果的な防災行動を促進するためには、地方自治体とコミュニティが協働してコミュニティの資源を活用することが重要であること、防災行動の第一歩として自主防災組織などの設立が必要であること、そして防災行動を開始するためには避難訓練の実行が鍵となることを明らかにした。そして、これらの活動準備を通じて、コミュニティ内におけるソーシャルキャピタルが強化されることを示した。

コミュニティを主体とした災害対応力の重要性は、国家・地域レベルで認められつつある。しかし、フィールド調査に基づいた詳細に分析を行った研究は極めて少ないのが現状である。

本論文は、高知県土佐清水市を対象に、自主防災組織がコミュニティに与える影響と役割をソーシャルキャピタルの視点から考察した最初の研究成果であり、地球環境学の発展に大きく貢献した。よって本論文は博士(地球環境学)の学位論文として価値あるものと認める。また、平成21年2月10日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

以上